事業番号　0686

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課生活困窮者自立支援室	竹垣　守
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（平成29年3月27日付厚生労働省社会・援護局長通知）	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活困窮者自立支援制度は平成27年4月に施行したが、これを円滑に施行し効果を上げるため、多様で複合的な課題を有する生活困窮者へのアセスメントを通じた課題の把握・分析、自立支援計画（プラン）の策定、プランに基づく各支援の提供をはじめ、地域の関係機関とのネットワーク構築、社会資源の活用・開発等を行うことができる高い支援技術を有する人材を全国に確保していく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活困窮者自立支援制度における従事者の質と量を確保するため、当面の間国が、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、家計相談支援員及び就労準備支援担当者向けに専門的かつ実践的な研修を計画的に実施する。また、自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計相談支援事業に従事する者等に対し、都道府県が独自性を持ち、国が実施する研修を基に地域における支援ニーズを加味して行う研修（都道府県研修）の内容の充実を図るため、効果的な都道府県研修の企画検討に関する講義・演習等を行い、都道府県研修の企画立案・運営に携わり中核的な役割を担う者を養成する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	39	58	57	59	60
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	39	58	57	59	60
執行額		39	57	56		
執行率（%）		100%	98%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	98%	98%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公的扶助資料調査委託費	59	60	研修内容の充実に伴う増
計	59	60	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
–	–	成果実績	―	–	–	–	–	–
		目標値	―	–	–	–	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	–

定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績
本事業は、各支援員の資質向上のための事業であり、直接的な指標を設定することは困難である。	研修終了後、アンケート調査を実施して満足度を調査する。なお、満足度については、各項目5点満点とし、その平均値を事業実績として設定する。

定量的な成果目標の設定が困難な場合

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
	前年度以上の満足度	研修満足度（自立相談支援員）	実績	値	4.2	4.4	4.4	–	–
			目標値	―	–	4.2	4.4	–	4.4
			達成度	%	–	104.8	100	–	–

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
	前年度以上の満足度	研修満足度（家計相談支援員）（平成27年度～）	実績	値	–	4.6	4.6	–	–
			目標値		–	–	4.6	–	4.6
			達成度	%	–	–	100	–	–

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
	前年度以上の満足度	研修満足度（就労準備担当者）（平成27年度～）	実績	値	–	4.7	4.5	–	–
			目標値	―	–	–	4.7	–	4.5
			達成度	%	–	–	95.7	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	683	976	1,134	–	–
		当初見込み	人	720	960	1,200	1,200	–

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X／Y X:「予算額」 Y:「研修受講者数」	単位当たりコスト	円	57,020	58,934	50,500	–
		計算式	X/Y	38,945,000/683	57,520,000/976	57,267,000／1,134	精査中

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)

施策：生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること（施策目標Ⅶ-1-1）

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標年度 – 年度
–	実績値	―	–	–	–	–	–
	目標値	―	–	–	–	–	–

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
–	―	―	–
			施策の進捗状況（実績）
			–

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を推進し高い支援技術を有する人材を全国に確保していくことで、生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ることができる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目：分野：– ―

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 – 年度	28年度	29年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
―	成果実績	―	–	–	–	–	–
	目標値	―	–	–	–	–	–
	達成度	%	–	–	–	–	–

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 – 年度	28年度	29年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
―	成果実績	―	–	–	–	–	–
	目標値	―	–	–	–	–	–
	達成度	%	–	–	–	–	–

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係
―

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多様で複合的な課題を有する生活困窮者への支援においては、高い支援技術を有する人材が求められており、生活困窮者支援を担う全国の人材の質及び量を安定的に確保するための本事業の目的は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者支援を担う全国の人材の質及び量を安定的に確保するためには、専門的かつ実践的な研修を計画的に実施する必要があり、当面、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中期財政計画においては、「頑張るもの（人、企業、地域）が報われる仕組みへ改革を進め、真に助けを必要とする人を支援し、再チャレンジの仕組みを整備する」こととされており、生活困窮者支援を担う質の高い人材を養成することは、当該項目の具体化に資するものであり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争方式により選定を行ったが、一者応募であった。本件は、研修内容等の企画立案を含めた調達であることに留意していく必要があるが、改善を図るため、過去の業務に関する資料（養成研修の概要や講義資料）を、引き続き厚生労働省HPにて公開する他、求めに応じて過去の業務実績の情報閲覧等を行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	平成27年4月に施行した本制度を円滑に実施するためには、生活困窮者支援を担う全国の人材の質及び量を確保することが不可欠であり、そのためには、当面、国が研修の開催費用を負担することが適当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	生活困窮者に対する支援の質及び量を確保するための事業であり、その目的を考慮すれば水準は妥当なものと考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の企画・運営に真に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	―
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修受講者から高い満足度を得ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研修受講者数は、1,200名の見込みに対し1,134名の実績であり、概ね見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	―
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	代替指標の研修満足度について、いずれも高い実績となっており、ほぼ目標値を達成している。また、利用実績について、単位当たりコストを下げつつ、前年度よりも実績を大きく伸ばすことができている。
	改善の方向性	生活困窮者自立支援法は平成27年4月に施行されたばかりであり、施行状況を見ながら必要な研修内容を検討していく。また、引き続き、研修後のアンケートの分析を行い、制度の実効性を高めるためにどのような研修が必要となるのか検証していく。なお、昨年度実施した研修におけるアンケート内容については、今年度の研修において反映している。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	―

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	―	平成23年度	―	平成24年度	―
平成25年度	―	平成26年度	新26-058	平成27年度	716
平成28年度	685				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
57百万円

事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進事業を企画競争により選定して委託

↓

委託【随意契約（企画競争）】

A.（社福）全国社会福祉協議会
57百万円

生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社福）全国社会福祉協議会			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料及び賃借料	研修会場の使用料等	16			
賃金	研修事業に係る人件費（2名）	12			
旅費	委員・講師等に対する旅費	7			
委託費	研修業務一部再委託（株式会社X 3百万円、消費生活協同組合Y 5百万円）	8			
報酬	委員・講師等に対する報酬	4			
印刷製本費	受講案内、研修資料等の印刷代	4			
雑費	LAN負担金等	4			
会議費	委員等との打合せ費用等	1			
消耗品費	研修事業に係る消耗品費	1			
計		57	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（社福）全国社会福祉協議会	2010005001032	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施	57	随意契約（企画競争）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		―	－	―	－		－	－	―